

## 持続性をかけて

理事長 宮下 清貴



**昨**年(2015年)末にパリで開催された気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)は、2020年以降の温暖化対策の国際的枠組みとなる「パリ協定」を正式に採択し、成功裏に幕を閉じました。パリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命前に比べて、2℃より十分低い水準に抑えることを目標に明記し、1.5℃というさらに厳しい抑制への努力もうたっています。目標実現に向けて、途上国を含むすべての国が温室効果ガス削減の自主目標を作成し、国内対策を実施する義務を負いますが、各国がこれまで公表した目標では2℃目標の達成は困難であり、削減目標を引き上げるため2023年から5年ごとに目標を見直し、世界全体で進ちよくを検証することとしています。

2℃目標達成のためには、人為的な排出量を生態系が吸収できる範囲まで減らす必要があります。このことは、産業革命以来、化石燃料の利用によって発展してきた現代文明を、短期間のうちに低炭素・脱炭素へと転換することを意味します。パリ協定が、地球環境と人類の持続性のための歴史的な国際合意と評されるゆえんです。

地球上に生命が誕生して38億年、その後の地球環境の歴史は生命にとって決して安定した楽園ではなく、激しく変動するものでした。そのなかで人類は20万年前に誕生し、1万年余りに農業を始めました。この間、人類は何回も環境変動に遭遇し、絶滅の危機にも瀕<sup>ひん</sup>してきたと考えられています。そして地球環境に対する人為的な影響がその許容量を超えたとされるいま、地球環境と調和した生き方を見いだしていけるかどうかにかんして現生人類の持続性がかかっているといえましょう。農業は環境変動の影響を最も強く受けるとともに、環

境変動に大きな影響を及ぼしている分野の一つでもあり、農業にとっての温暖化を初めとした環境変動対策は、これからが正念場です。

農業環境技術研究所は1983年の創設以来、農業と環境に関する諸問題が重要性を増すなか、地球規模の環境変動と農業の関係、農業生態系の生物多様性の保全、有害化学物質による農産物の汚染、遺伝子組換え作物や外来生物の環境影響など、農業にかかわる多様な環境問題の解決に取り組み、多くの成果を上げてきました。独立行政法人化されて以降は単独の法人として存置されてきましたが、このたび平成28年4月より、農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)、農業生物資源研究所、種苗管理センターと統合し、新たなスタートを切ることになりました。

21世紀これからの農業・食料問題や環境問題にとって、農業環境研究の重要性がさらに増していくことは間違いなく、統合を契機に多くの分野やステークホルダーと協働し、研究の発展を図っていくこととなります。これまで農業環境技術研究所に対してお寄せいただいた多くのご支援に対し感謝申し上げますとともに、今後も農業環境研究に対してより一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

